

## 事業番号

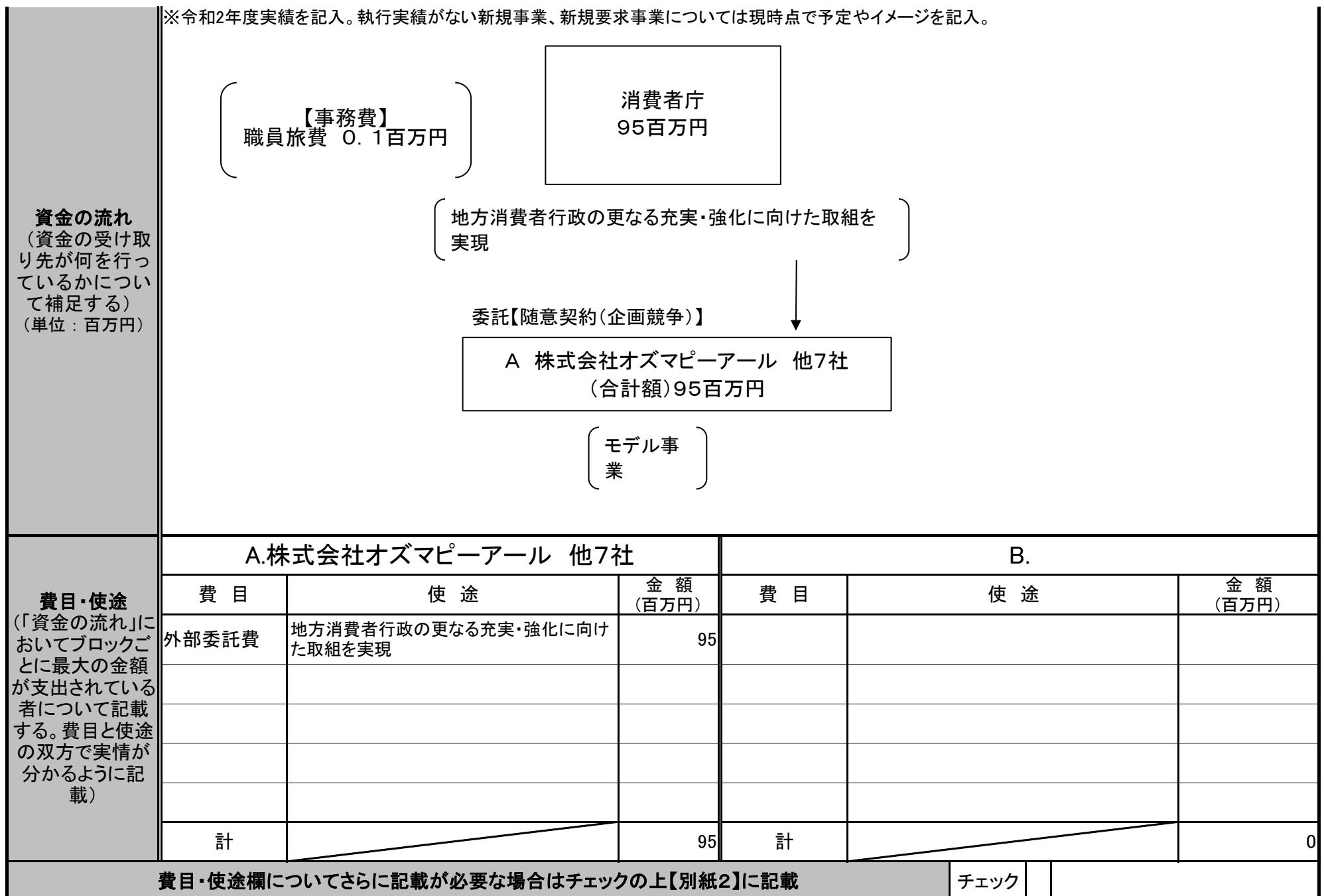
2021 - 消費 - 20 - 0016

## 令和3年度行政事業レビューシート( 消費者庁 )

事業名	先進的モデル事業			担当部局庁	消費者庁	作成責任者	
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	地方協力課	課長 小堀 厚司	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する 計画、通知等	消費者基本計画、地方消費者行政強化作戦2020			
主要政策・施策	-		主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	民間事業者等の知見やノウハウを活かすとともに、地方公共団体の業務体制の制約等に鑑み、官と民の連携等の新たな手法により、地方消費者行政の課題を解決する。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	国が公募した民間事業者・団体等をプラットフォームとして、新たな手法により、地方消費者行政の更なる充実・強化に向けた取組を実現する先進的モデル事業を実施する。さらに、実施した事業の成果を全国的に横展開することで、他の地域における自発的かつ積極的な取組を促進する。						
実施方法	委託・請負						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求	
	予算 の状況	当初予算	-	-	96	107	170.1
		補正予算	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	
		計	0	0	96	107	170.1
	執行額	0	0	95			
執行率 (%)	-	-	99%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	-	99%				
歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由				
消費者政策委託費	106.9	170					
諸謝金	0.1	0.1					
その他	0	0					
計	107	170.1					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)							

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と平成30～令和2年度の達成状況・実績								
		民間事業者等の知見やノウハウを活かし、地方消費者行政の現下の課題を解決することを目的とする事業であることから、定量的な目標を設定することは困難である。		地域の現場における課題の解決に向けて、民間事業者、消費者団体等の関係団体が協働し、地方消費者行政活性化のモデルを構築する。令和2年度は、8事業を実施し、成果を公表した。								
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	/	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
	地方消費者行政の更なる充実・強化に向けた全国的な対応力の強化	先進的モデル事業の実施件数	実績	件	-	-	8	-	-			
			目標値	件	-	-	9	-	-			
			達成度	%	-	-	89	-	-			
活動指標及び活動実績(アウトプット)		活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込			
先進的モデル事業の実施件数		活動実績		件	-	-	8	-	-			
		当初見込み		件	-	-	9	7	-			
単位当たりコスト		算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込				
先進的モデル事業の実施件数		執行額		単位当たりコスト	百万円	-	-	11.9	15.3			
		計算式		百万円/件	-	-	95/8	107/7				
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	消費者政策の推進										
	施策	(4)地方消費者行政の推進										
	測定指標	定量的指標		/	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
		実績値		-	-	-	-	-	-			
		目標値		-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
民間事業者、消費者団体等の関係団体が協働し、構築した地方消費者行政活性化のモデルを成果として、全国的な横展開につなげることは、他の地域における自発的かつ積極的な取組を促進し、地方消費者行政の充実・強化に寄与する。												
事業所管部局による点検・改善												
国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	広域連携や官民連携等の新たな行政手法を活用しつつ、地域の関係者が一体となって取り組む体制を整備することで、地方消費者行政の更なる充実・強化につながるところであり、国民や社会のニーズを反映している。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	地方の消費者行政の課題に対し、新たな手法によるモデルを構築することは、地方自治体や民間等の自発的な取組を待つことのみでは進まないことから、国が率先して事業を実施する必要がある。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	消費者と行政とを直接つなぐ地域における対応力の強化は、消費者行政の根幹であり、「消費者基本計画（令和2年3月閣議決定）」を踏まえ策定された「地方消費者行政強化作戦2020」における政策目標を達成するために極めて優先度が高い事業である。						

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	<input type="radio"/>	企画競争により、複数社から企画提案書の提出を受け、外部有識者含めて適切に評価し、選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	<input type="radio"/> 無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	<input type="radio"/> 無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	<input type="radio"/>	適切な精算に基づいた支払を行っており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	<input type="radio"/>	応募要綱等に基づき、事業目的に必要な費目・使途に限定して支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	<input type="radio"/>	成果実績は成果目標に鑑み、見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	<input type="radio"/>	活動実績は当初見込みに鑑み、見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	<input type="radio"/>	各事業によって作成された報告書は、消費者庁HPで公表しており、他地域の取組の参考として活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は、新たな行政手法を活用し、地方消費者行政における課題解決を目的としている。支出先の選定に当たっては、外部委員を含む委員会を設置し、厳正な審査を行うなど、適切な手続きを実施している。また、事業成果を消費者庁HPに掲載すること等により、全国的な横展開につなげている。	
	改善の方向性	本事業は適切に実施されている。引き続き、事業の適正かつ効率的な執行、コスト削減等に取り組んでいく。	
外部有識者の所見			
<p>・アウトプットについて、募集する「モデル企画」の事業数は、事業規模に制限もなく、予算規模から目標事業数を置くことは難しいと思われる。消費者庁自体の調整処理能力、事業の経過を管理する能力等から合理的な数を設定することになると思うが、その際、「〇件から〇件」といった「範囲」で示すでも良いのではないか。</p> <p>・測定指標として、モデル事業の成果に着目した指標の設定も検討が必要ではないか。例えば、個々のモデル事業で設定されている成果目標の達成事業数や達成事業割合、モデル事業の水平展開の状況(交付金申請におけるモデル事業の内容と類似した取組の申請数、モデル事業実の観察件数等)等も考えられるのではないか。</p> <p>・第三者評価はアクティビティ段階のみならず「アウトプット→アウトカム」段階においても有用なのではないだろうか。</p>			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	引き続き、効率的な予算執行に努めていただきたい。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	所見を踏まえ、今後の事業において、適切な指標の検討を図るとともに、適正な事業の実施、予算の執行に努める。		
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
令和2年度	消費者庁 - 新02 - 0002		



### 支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応 募 者 数)	落 札 率	一 者 応 札・一 者 応 募 又 は 競 争 性 の な い 隨 意 契 約 と な つた 理 由 及 び 改 善 策 (支 出 額 10 億 円 以 上)
1	株式会社オズマピーアール	6010401006259	エシカル消費と子ども支援の推進のためのこどもスマイリング・プロジェクト	20	随意契約 (企画競争)	17	--	
2	SOMPOリスクマネジメント株式会社	2011101025379	ECサイト食品表示実証モデル構築事業	20	随意契約 (企画競争)	17	--	
3	公益財団法人消費者教育支援センター	5011105005399	事業者見学を通した地域における消費者教育の推進	19	随意契約 (企画競争)	17	--	
4	株式会社ウェイストボックス	9180001056585	誰も取り残さない消費の為のAI活用情報プラットフォームの整備	11	随意契約 (企画競争)	17	--	
5	MS & ADインターリスク総研株式会社	6010001047513	適正な食品表示実現による消費者の安全確保に向けた事業者向け食品表示マニュアルの作成、およびマニュアルに基づく普及啓発	10	随意契約 (企画競争)	17	--	
6	一般社団法人ユニアーバーサルコミュニケーションデザイン協会	7010005014509	「わかりやすい食品表示」の啓発とガイドライン作成プロジェクト	8	随意契約 (企画競争)	17	--	
7	公益社団法人全国消費生活相談員協会	2010405010418	消費生活センターにおける障がい者からの相談対応手法の開発に係る経費	4	随意契約 (企画競争)	17	--	
8	公益社団法人全国消費生活相談員協会	2010405010418	相談対応者(クレーマー)への相談対応マニュアル作成	3	随意契約 (企画競争)	17	--	